

平成 19 年 12 月 25 日

各位

「地域密着型金融推進」に関する取組みについて

八十二銀行（頭取 山浦 愛幸）は、「地域密着型金融推進」について、以下の基本方針のもと積極的に取組んでまいります。

記

1. 地域密着型金融推進の基本方針

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、質の高い金融サービスを提供するとともに、企業市民としての社会的責任を果たし、地域経済に貢献してまいります。

平成 19 年 4 月よりスタートした第 27 次長期経営計画では、経営理念にもとづき当行が永続的に地域に貢献する企業であるために、「ありたい姿」とその実現に必要な取組みを明確化いたしました。

当行では、第 27 次長期経営計画を着実に進めることが、地域密着型金融の推進そのものであると位置付けております。基本方針と主な取組みは、長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、積極的に推進しております。

●地域密着型金融推進の基本方針

当行は、第 27 次長期経営計画の着実な推進を通じて、持続可能な地域経済の発展に貢献してまいります。

〈第 27 次長期経営計画で目指す姿〉

八十二銀行のありたい姿 「日本の真ん中で 輝いている銀行」

◆8つの輝き（輝く姿を8つの視点から捉えたもの）

- ・ 地域・県民のよりどころ
- ・ 利用者の立場に立った業務運営
- ・ 小気味よいお客さま対応
- ・ 高いコンプライアンス意識
- ・ 職員一人ひとりがいきいきはつらつ、責任を持ちスピーディに行動
- ・ 先進的で誇れるシステム
- ・ 確実・効率的で安心な事務・システム、事務態勢
- ・ 健全そのもの、コンスタントで確実な収益体質

また、第 27 次長期経営計画では、地域密着型金融のビジネスモデルを確立、深化していくために、法人・個人ビジネスモデルにおいて、お客さまの視点で当行の目指す姿を定義し、その実現に向けた取組みを行っております。

<ul style="list-style-type: none"> 法人ビジネスモデルの目指す姿 地域のすべてのお客さまを知り、最も頼りにされ、お客さまと共に輝く「ベストパートナー銀行」 個人ビジネスモデルの目指す姿 「地域 No. 1」に評価され、深く長くお付き合いいただける「生涯取引銀行」
--

当行は、地域に密着した持続可能なビジネスモデルを確立するために、「お客さまの支持向上」を経営目標のひとつに掲げております。当行に対するお客さまの支持・イメージ・満足度は、お客さまアンケート等により定期的に計測・分析し、経営戦略・施策に反映してまいります。

2. 具体的取組みの重点項目

当行では長期経営計画に沿って、以下について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいります。

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"> グループ法人と連携したファンド投資、IPO支援の強化 本部専門部署と営業店連携による医療福祉、農業など新規分野参入・事業化の支援強化 外部支援機関活用の連携スキーム確立
経営改善支援、事業再生	<ul style="list-style-type: none"> 営業店と本部専門部署、外部専門機関の連携による経営改善計画策定・進捗管理を通じた取引先の経営改善・事業再生支援の強化 取引先の業況悪化時の対応力の強化
事業承継	<ul style="list-style-type: none"> お取引先の事業承継上の課題・ニーズ把握と本部専門部署による事業承継コンサルティングの実施 M&Aを含めた事業承継支援の強化

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底

資金供給手法	<ul style="list-style-type: none"> 担保、保証人が原則不要なスコアリング商品の本格導入 グループ法人と連携した動産担保融資の取組強化 資産流動化、シンジケートローン、私募債への取組強化 事業投資ファンドの取組強化
目利き能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業支援スキルの伸長」「再生支援スキルの伸長」をテーマとした各種研修の充実・強化 外部機関への研修派遣による専門性ある人材の育成

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域企業発展への貢献	<ul style="list-style-type: none">・取引先の経営課題を明確にした総合的なコンサルティングの実施・地域内・外情報ネットワークを活用したビジネスマッチングの充実と強化
外部連携による地域課題の解決	<ul style="list-style-type: none">・財団法人長野経済研究所による地域ビジョン策定への支援、自治体職員の派遣研修受入・産学官連携強化による地域経済へのコーディネート力強化
金融教育活動の充実・貢献	<ul style="list-style-type: none">・財団法人八十二文化財団による「夏休み貨幣教室」の充実・インターンシップ、職場体験学習の継続的な受入れ

以上